

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,050,656,713	891,424,236	159,232,477	流動負債	253,490,330	252,565,791	924,539
現金預金	794,197,133	644,982,320	149,214,813	短期運営資金借入金	50,000,000	50,000,000	
事業未収金	255,641,709	242,463,874	13,177,835	事業未払金	118,127,763	117,159,926	967,837
未収補助金		2,950,000	△2,950,000	1年以内返済予定 設備資金借入金	39,708,000	39,708,000	
立替金	669,371	832,022	△162,651	1年以内返済予定 リース債務	3,460,728	2,582,928	877,800
前払金	148,500	196,020	△47,520	預り金	260,027	311,562	△51,535
				職員預り金	8,048,812	9,120,875	△1,072,063
				賞与引当金	33,885,000	33,682,500	202,500
固定資産	2,051,823,213	2,111,908,169	△60,084,956	固定負債	758,088,744	797,911,272	△39,822,528
基本財産	1,696,905,440	1,780,746,290	△83,840,850	設備資金借入金	741,235,000	780,943,000	△39,708,000
土地	473,312,019	473,312,019		リース債務	5,478,444	5,427,972	50,472
建物	1,222,593,421	1,306,434,271	△83,840,850	長期預り金	11,375,300	11,540,300	△165,000
定期預金	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	1,011,579,074	1,050,477,063	△38,897,989
その他の固定資産	354,917,773	331,161,879	23,755,894	純資産の部			
建物	1	1		基本金	183,444,173	183,444,173	
構築物	46,278,416	53,671,964	△7,393,548	第一号基本金	183,444,173	183,444,173	
車輜運搬具	4,469,011	6,190,099	△1,721,088	国庫補助金等特別積立金	301,309,470	320,216,982	△18,907,512
器具及び備品	38,908,488	52,276,857	△13,368,369	その他の積立金	245,000,000	200,000,000	45,000,000
有形リース資産	2,881,895	3,770,542	△888,647	人件費積立金	130,000,000	120,000,000	10,000,000
権利	1,286,995	1,404,535	△117,540	修繕積立金	37,500,000	32,500,000	5,000,000
ソフトウェア	1,722,425	2,327,601	△605,176	備品等購入費積立金	77,500,000	47,500,000	30,000,000
無形リース資産	6,053,952	4,237,920	1,816,032	次期繰越活動増減差額	1,361,147,209	1,249,194,187	111,953,022
長期貸付金	1,080,000	100,000	980,000	(うち当期活動増減差額)	156,953,022	127,762,851	29,190,171
人件費積立資産	130,000,000	120,000,000	10,000,000				
修繕費積立資産	37,500,000	32,500,000	5,000,000				
備品等購入費積立資産	77,500,000	47,500,000	30,000,000				
預託金	508,590	502,360	6,230				
敷金	6,728,000	6,680,000	48,000	純資産の部合計	2,090,900,852	1,962,855,342	138,045,510
資産の部合計	3,102,479,926	3,003,332,405	99,147,521	負債及び純資産の部合計	3,102,479,926	3,003,332,405	99,147,521

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等・・・移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・時の経過又は使用によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を実施。
 - ・ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施。
 - ・減価償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金・・・該当なし
 - ・賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 法人全体の内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 事業区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 拠点区分別内訳表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉔）
- (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉕）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	473,312,019			473,312,019
建物	1,306,434,271		83,840,850	1,222,593,421
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,780,746,290		83,840,850	1,696,905,440

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の減価償却の計上の為国庫補助金等特別積立金19,330,512円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	297,107,399 円
建物	839,969,366 円
計	1,137,076,765 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	713,631,000 円
計	713,631,000 円

計算書類に対する注記（法人全体用）

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	473,312,019		473,312,019
建物	2,400,456,137	1,177,862,716	1,222,593,421
定期預金	1,000,000		1,000,000
その他の固定資産			
土地			
建物	1,526,700	1,526,699	1
構築物	185,263,642	138,985,226	46,278,416
機械及び装置			
車輛運搬具	55,131,696	50,662,685	4,469,011
器具及び備品	266,373,128	227,464,640	38,908,488
建設仮勘定			
有形リース資産	13,990,320	11,108,425	2,881,895
権利	1,992,406	705,411	1,286,995
ソフトウェア	3,025,880	1,303,455	1,722,425
無形リース資産	12,864,840	6,810,888	6,053,952
合計	3,414,936,768	1,616,430,145	1,798,506,623

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	255,641,709		255,641,709
立替金	669,371		669,371
合計	256,311,080		256,311,080

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

計算書類に対する注記（法人全体用）

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし